

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 28 年 1 月調査結果

平成 28 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2016年1月)

1月の現状判断DIは、前月比2.1ポイント低下の46.6となった。

家計動向関連DIは、飲食関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについても、低下した。

1月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント上昇の49.5となった。

家計動向関連DI及び企業動向関連DIは上昇した一方で、雇用関連DIは低下した。

なお、季節調整値で見ると、現状判断DIは前月比2.0ポイント低下の48.5となり、先行き判断DIは前月比1.7ポイント低下の49.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済や株価等の動向への懸念がある一方で、観光需要や受注増加への期待がみられるが、先行き判断DIが2か月連続の下落となったこともあり、懸念要因がマインドの基調に与える影響に留意する必要がある」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	188人	94.0%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	301人	91.2%	九州	210人	187人	89.0%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,871人	91.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)

平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
 - (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
 - (参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、46.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.1ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

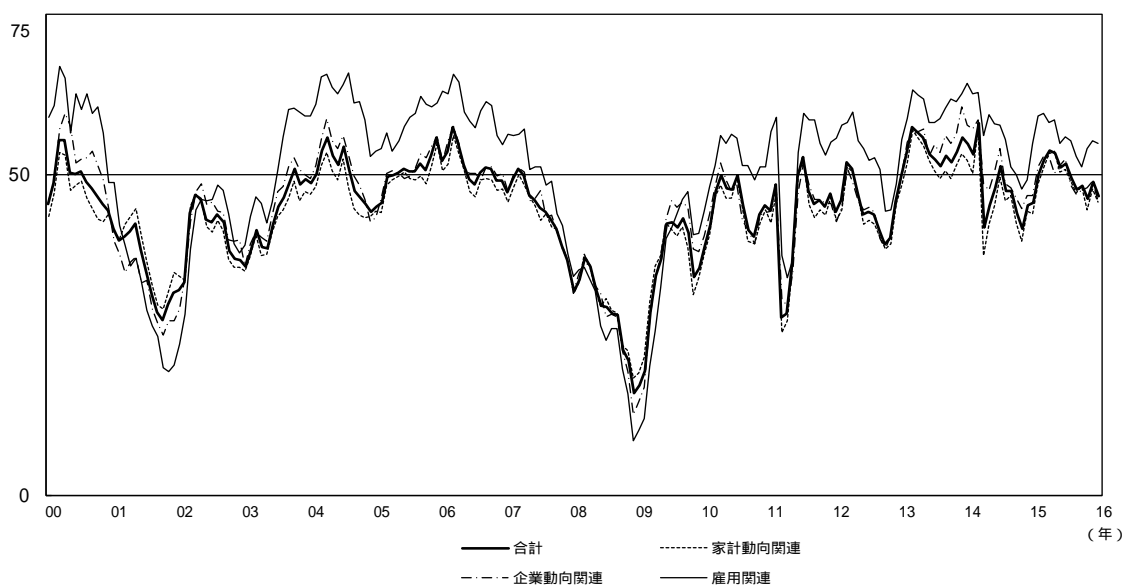
(D I)	年 2015					2016	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	(-2.1)
家計動向関連	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	(-2.1)
小売関連	48.1	45.7	47.0	41.4	45.1	45.1	(0.0)
飲食関連	47.0	43.8	46.2	44.6	52.9	45.0	(-7.9)
サービス関連	50.8	50.5	50.6	49.2	51.1	46.9	(-4.2)
住宅関連	47.3	45.4	48.7	49.1	49.7	45.6	(-4.1)
企業動向関連	48.3	46.9	47.4	47.8	48.9	45.9	(-3.0)
製造業	46.4	45.1	47.2	47.9	46.0	45.2	(-0.8)
非製造業	50.0	48.5	47.3	47.4	51.2	46.6	(-4.6)
雇用関連	55.2	52.7	51.1	54.0	55.1	54.8	(-0.3)

図表2 構成比

年	月	景気の現状					D I
		良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	
2015	11	1.7%	15.1%	54.2%	24.2%	4.8%	46.1
	12	1.9%	20.8%	51.1%	22.8%	3.5%	48.7
2016	1	1.3%	16.8%	53.7%	23.7%	4.6%	46.6
(前月差)		(-0.6)	(-4.0)	(2.6)	(0.9)	(1.1)	(-2.1)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.5となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回った。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

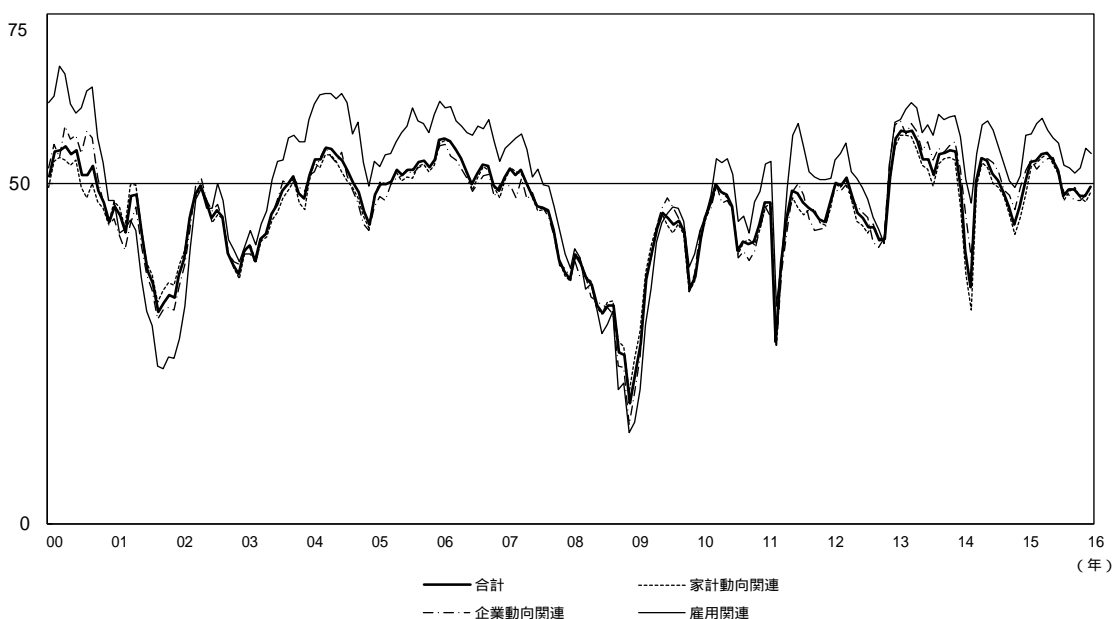
	年 2015					2016	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	(1.3)
家計動向関連	47.4	48.9	49.3	47.9	47.2	48.8	(1.6)
小売関連	46.2	48.2	49.1	47.4	47.3	48.1	(0.8)
飲食関連	46.4	48.6	50.9	49.4	42.6	47.2	(4.6)
サービス関連	50.0	50.7	49.9	48.3	47.3	50.5	(3.2)
住宅関連	47.0	47.2	47.2	48.4	50.7	49.7	(-1.0)
企業動向関連	48.7	48.3	47.5	47.4	48.2	49.2	(1.0)
製造業	48.3	47.7	47.8	46.5	47.3	48.6	(1.3)
非製造業	49.0	48.8	47.1	48.1	48.6	50.0	(1.4)
雇用関連	52.7	52.3	51.5	52.2	55.2	54.4	(-0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	11	1.7%	18.2%	55.5%	20.2%	4.3%	48.2
	12	1.6%	17.5%	56.6%	20.5%	3.7%	48.2
2016	1	1.8%	20.6%	55.1%	18.9%	3.6%	49.5
(前月差)		(0.2)	(3.1)	(-1.5)	(-1.6)	(-0.1)	(1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは四国（7.5 ポイント減少）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（6.4 ポイント上昇）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

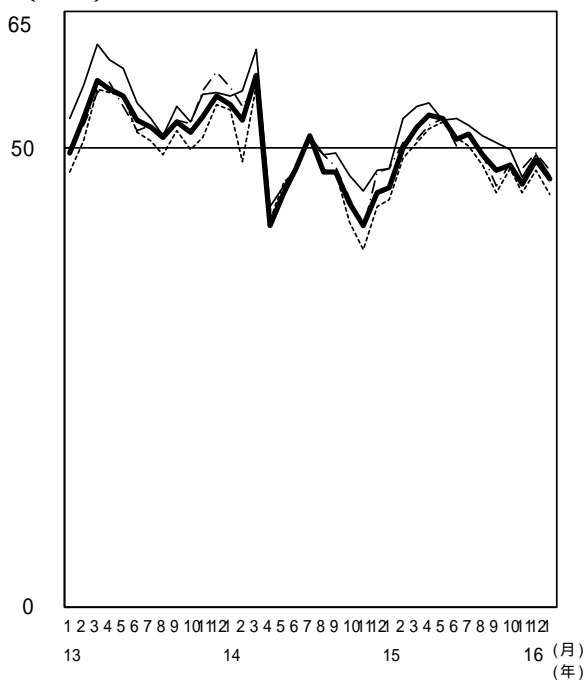
(D I)	年 月	2015					2016	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	(-2.1)
北海道		51.6	48.5	45.4	44.6	48.5	48.2	(-0.3)
東北		47.1	46.8	46.1	43.9	46.8	47.7	(0.9)
関東		48.2	45.2	47.7	45.1	47.5	45.0	(-2.5)
北関東		46.6	44.6	46.7	44.5	44.5	45.2	(0.7)
南関東		49.1	45.5	48.4	45.5	49.3	44.9	(-4.4)
東海		49.2	45.8	48.3	47.7	49.5	47.6	(-1.9)
北陸		53.0	50.8	46.4	47.9	47.7	46.5	(-1.2)
近畿		51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	(-2.1)
中国		48.8	47.0	48.8	49.3	52.7	49.0	(-3.7)
四国		48.6	48.0	47.5	44.5	48.6	41.1	(-7.5)
九州		48.6	48.7	50.0	45.6	49.5	45.9	(-3.6)
沖縄		53.8	55.8	57.9	50.0	47.4	53.8	(6.4)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015					2016	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	(-2.1)
北海道		52.0	49.1	46.2	44.6	51.0	51.6	(0.6)
東北		46.2	45.6	44.9	42.3	45.7	47.3	(1.6)
関東		47.1	44.4	47.9	43.6	47.1	43.7	(-3.4)
北関東		45.0	42.5	47.1	42.7	43.8	43.8	(0.0)
南関東		48.4	45.5	48.4	44.1	49.1	43.7	(-5.4)
東海		49.2	44.7	48.8	45.8	47.7	45.4	(-2.3)
北陸		53.3	50.8	47.4	47.4	47.1	46.7	(-0.4)
近畿		50.4	50.8	49.5	44.2	45.7	46.8	(1.1)
中国		48.7	45.4	48.7	48.3	52.4	48.7	(-3.7)
四国		46.9	46.6	45.7	40.9	46.9	35.6	(-11.3)
九州		48.3	48.6	49.8	42.7	48.4	43.8	(-4.6)
沖縄		57.0	59.3	56.0	48.1	46.9	51.9	(5.0)

図表9 地域別D I (各分野計)

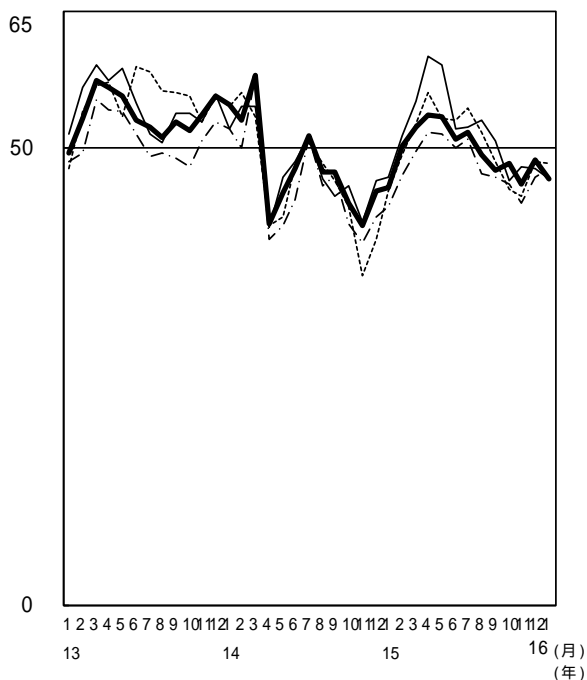
(D I) (大都市圏)



— 全国 関東 - · - · 東海 —— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

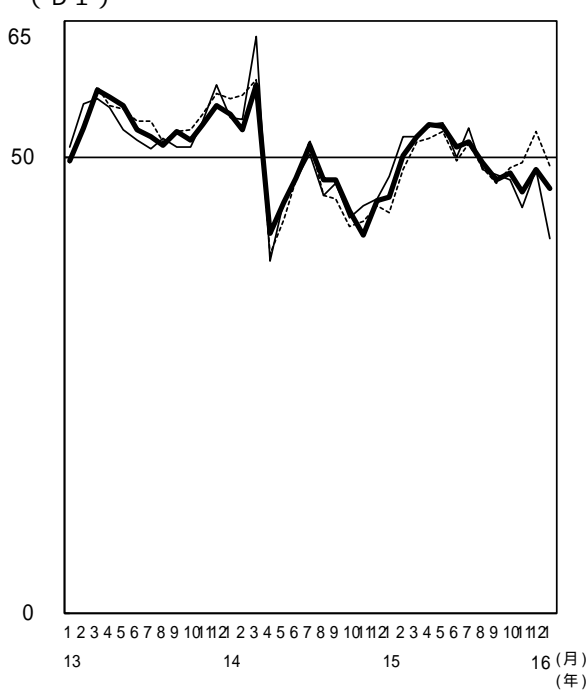
(D I) (地方圏)



— 全国 北海道 - · - · 東北 —— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

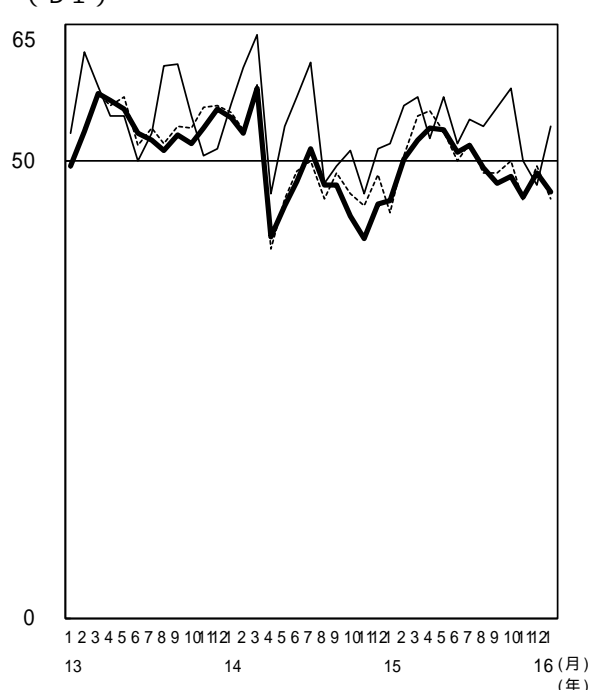
(D I) (地方圏)



— 全国 中国 —— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



— 全国 九州 —— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

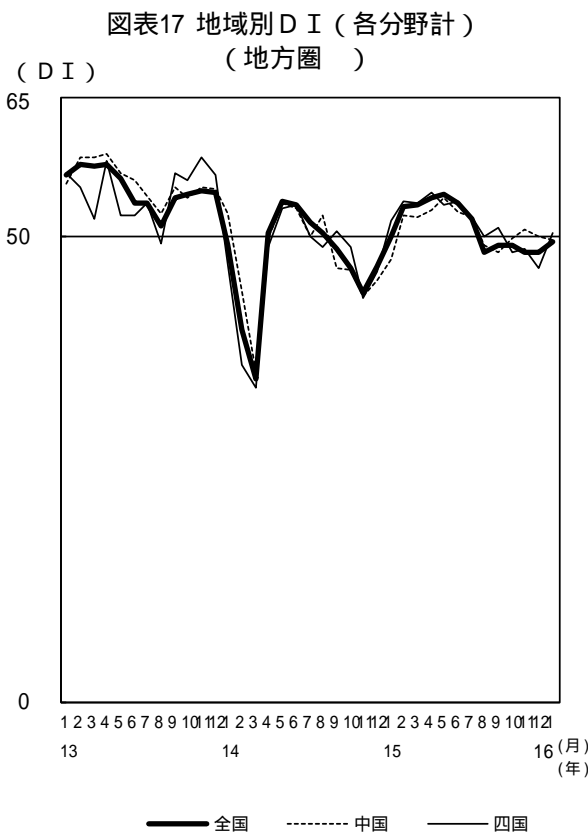
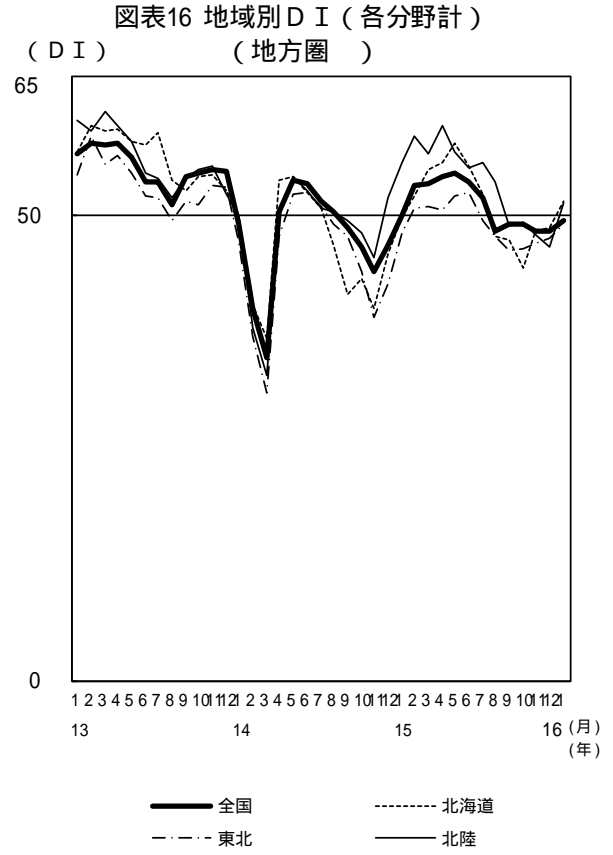
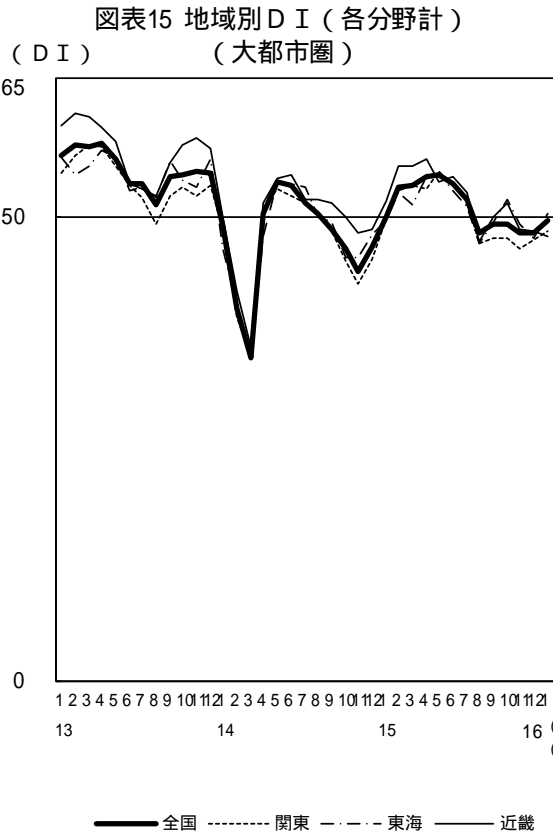
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（4.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは近畿（0.6 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015					2016	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	(1.3)
北海道		47.7	47.4	44.3	48.3	48.7	51.5	(2.8)
東北		47.7	46.2	46.3	47.0	47.6	49.1	(1.5)
関東		47.0	47.7	47.6	46.6	47.5	48.4	(0.9)
北関東		45.4	46.6	47.5	47.4	46.0	47.6	(1.6)
南関東		48.0	48.4	47.7	46.1	48.5	48.8	(0.3)
東海		47.1	49.4	51.9	49.2	47.7	50.4	(2.7)
北陸		53.5	48.9	49.2	47.9	46.6	51.3	(4.7)
近畿		47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	(-0.6)
中国		49.1	48.3	49.8	50.7	50.0	49.6	(-0.4)
四国		50.0	50.9	48.3	48.6	46.6	50.3	(3.7)
九州		49.1	55.0	51.4	48.7	48.6	49.2	(0.6)
沖縄		53.1	49.4	53.9	51.2	55.1	59.0	(3.9)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015					2016	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		47.4	48.9	49.3	47.9	47.2	48.8	(1.6)
北海道		50.0	47.8	46.5	50.3	49.7	52.6	(2.9)
東北		46.9	45.0	45.9	45.3	46.6	48.8	(2.2)
関東		46.4	47.6	47.8	46.6	47.3	47.2	(-0.1)
北関東		44.6	46.4	46.7	47.0	45.7	47.4	(1.7)
南関東		47.4	48.3	48.5	46.3	48.3	47.2	(-1.1)
東海		45.8	47.9	52.7	49.1	45.5	50.5	(5.0)
北陸		54.0	50.4	50.7	48.9	44.9	51.1	(6.2)
近畿		44.5	49.4	50.6	47.9	46.7	46.6	(-0.1)
中国		49.6	48.7	50.2	50.9	49.6	48.5	(-1.1)
四国		49.1	50.4	47.0	47.4	45.2	48.7	(3.5)
九州		47.3	56.1	52.4	48.2	47.2	49.0	(1.8)
沖縄		53.0	49.1	51.0	47.2	52.1	57.7	(5.6)



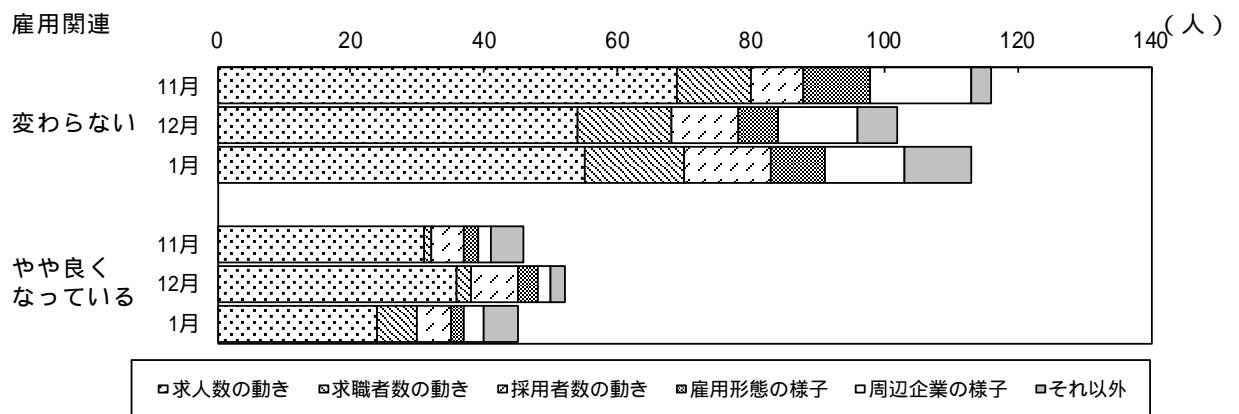
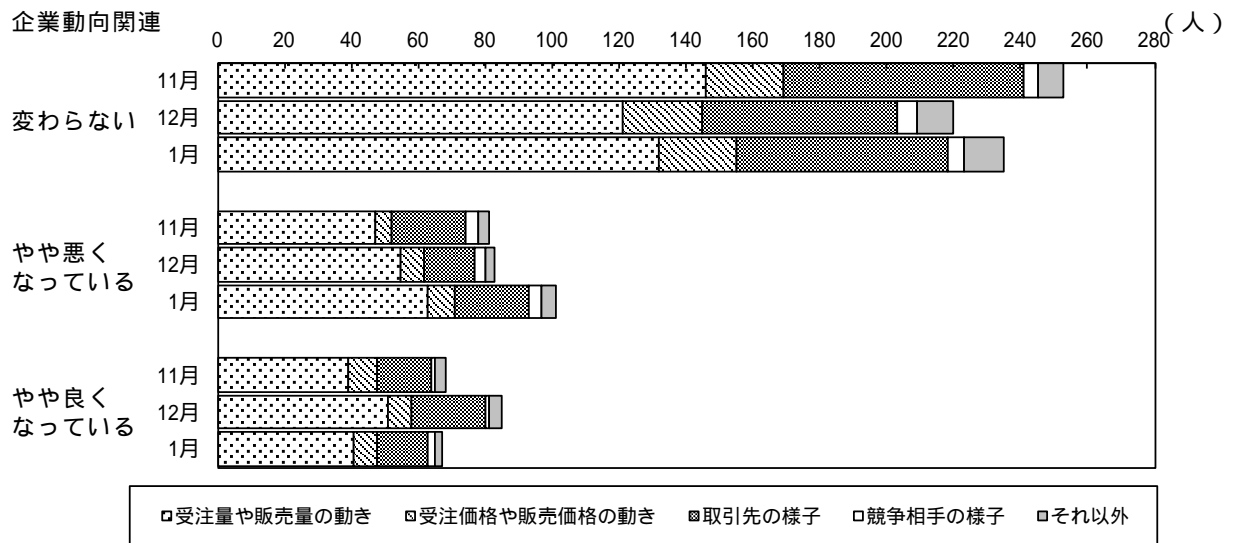
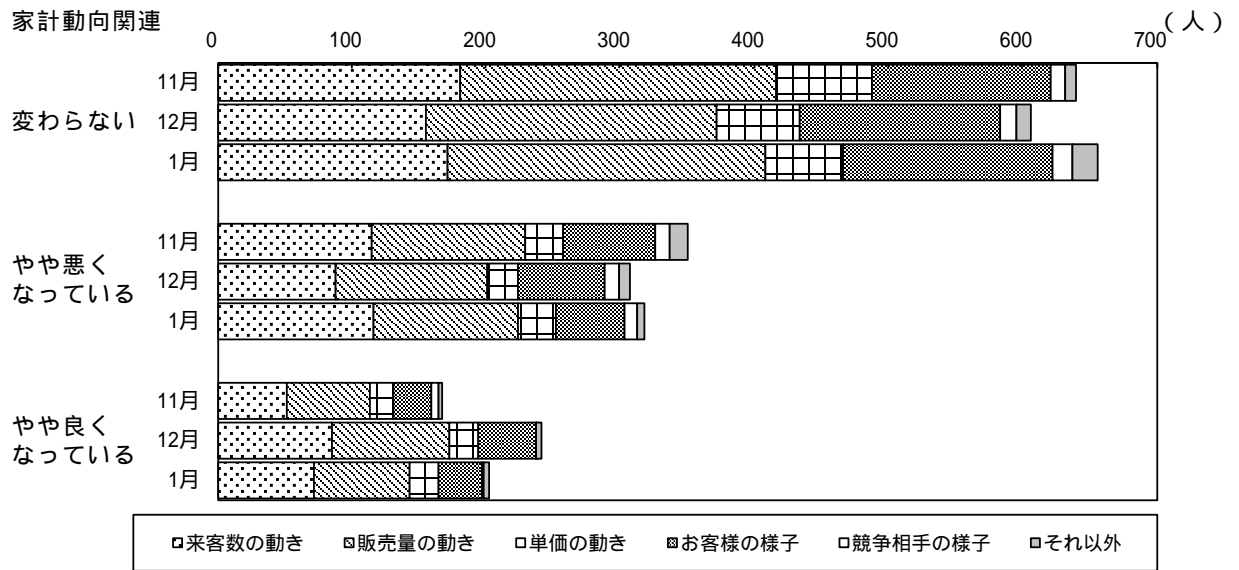
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今月に入っても生鮮食品に関しては売上が順調に推移している。12月は暖冬であったが、1月になって気温が下がり、季節商材が好調に売れている(九州=スーパー)。 ・暖冬により防寒商材の売行きが全国的に厳しい時期が続いたが、1月に入って気温が低下したことで、ブーツや手袋、ネックウェアといった商材によりやく動きが出始めている(近畿=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・年明けからの株価低迷が客の消費意欲を減退させている(南関東=通信会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・雪国ながら雪がほとんどない年末年始であったため、近隣スキー場は1月中旬までオープンできず、周囲の宿泊施設も影響を受けている(北関東=観光名所)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の運輸会社では、燃料コストの低下で大幅に利益が改善している(東海=金融業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今季は積雪量が少なく予定より工事が進んでいる。しかし、1月に入って積雪量が増えたことから、受注量が大きく増えていない(東北=土石製品製造販売)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済の影響で輸出が伸び悩み、思ったほどの荷動きが期待できない(北陸=輸送業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業による採用の動きは衰えていない。しかし、求職者数が少ないので、企業は慢性的に人手不足の状態に陥っている(近畿=人材派遣会社)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品等は苦戦が想定されるものの、引き続きインバウンド、特選ブランドや宝飾品が売上をけん引すると考えている(東海=百貨店)。 ・桜シーズンに向けてインバウンド客の先行受注は昨年を上回る勢いで増加しており、ディスプレイネーションキャンペーンの開催や瀬戸内国際芸術祭の開催など、春のイベントの開催が活発となり、需要は確実に増加する(中国=都市型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・地方百貨店においてはいわゆるインバウンドもなく、株価下落の影響も富裕層に影響するのではないかと(北関東=百貨店)。 ・今後の消費税増税を前に、消費者の購買意欲が低下しているため、今後についてはやや悪くなる(北海道=その他専門店[造花])。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・客の期末である3月を納期として、特に自動車の開発関連の案件が増加している。航空機関連の受注も堅調で、一部の部署では24時間対応で仕事をこなす必要が出てきている(北関東=一般機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・好調に推移する観光産業のなかでも特にインバウンドに対する期待が徐々に高まりつつあり、県内企業のなかでも積極的な販促投資を模索している企業もある。ただ、先行きを不安視する声もあり、どの程度の予算を投下するかは不明瞭である(沖縄=広告代理店)。 ・中国の経済環境悪化から、中国進出企業や輸出企業の採算性低下の懸念が出てきている。また今年度は受注確保を見通しているものの、その次となると不透明としている企業も出始めている(北陸=金融業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の状況は今後も変わらない。臨時雇用的な雇用条件は敬遠されているため、求職者と求人条件のミスマッチが続きそうである(近畿=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



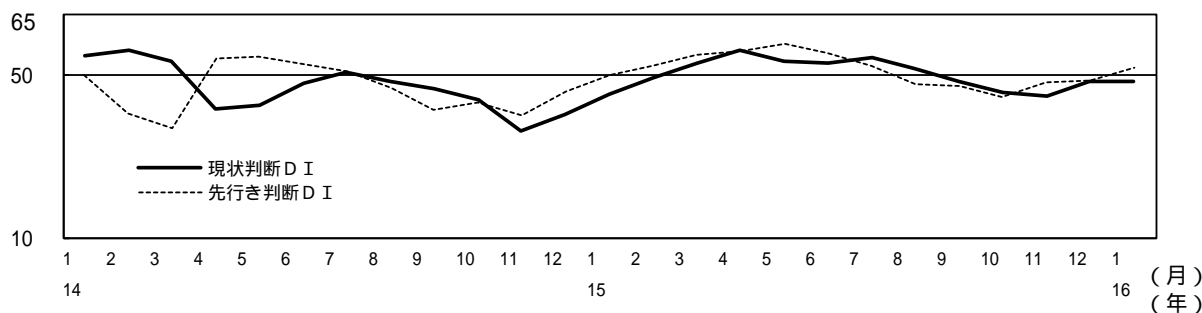
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・これまでと比べて外国人観光客の伸びが鈍化しているため、来客数に大きな変化がみられない(観光型ホテル)。
			・灯油やガソリンの価格が低下していることに加えて、電気料金が下がったこともあり、客の節約意識がやや弱くなっている(スーパー)。
			・中国人による爆買いも若干みられるが、顧客については明らかな買い控えがみられ、やはり悪くなっているといわざるえない状況にある(その他専門店[医薬品])。
	企業 動向 関連		・燃料価格の下落というプラス要因はあるが、設備投資意欲の回復までは実感できていない(その他サービス業[建設機械リース])。
		×	・販売量が3か月前と比べて減ってきている。前年と比較しても減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求人倍率は上昇しているが、就職件数は伸びていないため、全体としては変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・募集広告の売上が前年を5%強下回った。特に、医療系求人の落ち込みが大きく、前年から34%の減少であった。また、派遣も10%以上減少した。一方、運輸、不動産が前年から4割増となったものの、全体の落ち込みをカバーできなかった(新聞社[求人広告])。 ：中国、東南アジア、オーストラリアを始めとした海外からの旅行者が増えている。特に、中華圏からの旅行者は価格が高くても、質の良い商材を求める傾向があるため、当店の客単価も上昇しており、売上増加につながっている(一般レストラン)。 ：客単価は引き続き上昇傾向にあるが、来客数の回復が遅れている。他業態の動向などから、除雪作業の減少、公共工事の減少、漁業の不振が影響しているとみられる(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連		・外国人観光客の購入率が一服し始めていることに加えて、国内観光客による売上も少しずつ落ちてきているため、今後も変わらないまま推移する(商店街)。
			・北海道新幹線の開業により、観光関連の景気が良くなり、街全体の景気の押し上げ効果が期待できる(スーパー)。 ・単価の高い商材の動きが悪い。今後の消費税増税が決まれば、売上が更に減ることが懸念される(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・閑散期を迎えることに加えて、新年度の公共工事に対する見込が悲観的なこともあり、今後も変わらないまま推移する。民需がおう盛な都市部との景況感の違いは増すばかりである(その他サービス業[建設機械リース])。
			・今後については、公共工事の発注が本格化することになる。また、北海道新幹線の開業効果や外国人観光客の安定的増加により、旅館やホテルなどでの施設改修工事が増加していることもあり、今後についてはやや良くなる(建設業)。 ・世界的な経済状況への先行き不安が増したことで、当社も含めて道内企業の来期以降の投資や業績見通しに対する慎重な見方がこれまで以上に強くなってきている(通信業)。
	雇用 関連		・事業規模の大小を問わず、同業種や同職種でも求人需要が大きく異なるなど、売上や利益が全体的にまだら模様になってきている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：石油製品価格が下がっているため、商材やサービスにお金が回ることが期待できる(商店街)。 ：今後の消費税増税を前に、消費者の購買意欲が低下しているため、今後についてはやや悪くなる(その他専門店[造花])。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



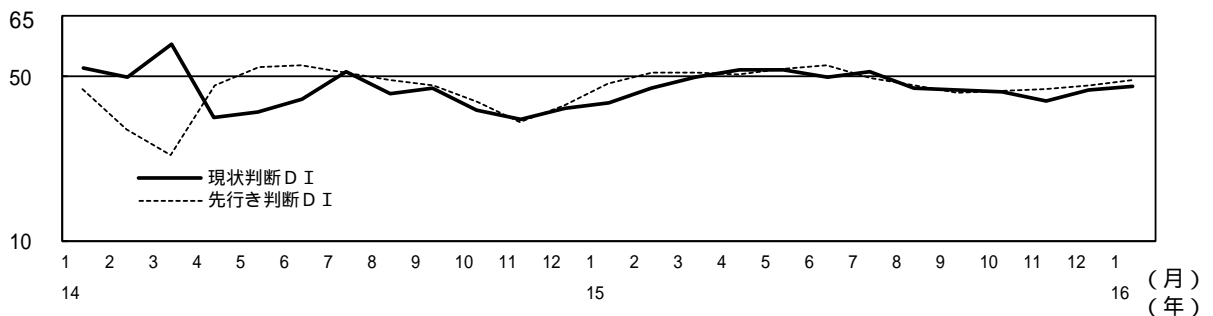
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・暖冬で来客数が伸びたこともあり、商店街としては出足の良い初売りとなった。しかし、中旬以降は急転して厳冬となったため、月後半はすべての業種で来客数が激減しており、苦戦の年初となっている(商店街)。
				・例年と比べて雪が少なく来客数が順調な状態であったが、寒波により例年と変わらない積雪量となり、売上も徐々に落ち込み始めている。客の購買力が前年より強いのか単価は上昇しているが、除雪代などが大きな負担となっている(コンビニ)。
				・暖冬や原油価格下落の影響が良い方向に出てきており、生活必需品の消費が上向いている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・今季は積雪量が少なく予定より工事が進んでいる。しかし、1月に入って積雪量が増えたことから、受注量が大きく増えていない(土石製品製造販売)。
				・半導体製品の大口価格の下落が止まらない。業績が悪化し、その影響が給与、福利厚生などへも徐々に波及してきている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・年度末に向けての受注が増えている。しかし、今年からは何件か経費削減のために注文を取り止めるケースが出てきている(出版・印刷・同関連産業)。
			・企業側の採用の動きは堅調であり、欠員補充だけではなく中長期を見据えた採用も多々みられている。また、費用をかけてでも採用をするという動きを取る企業の数も増えている(人材派遣会社)。	
			・前年同時期より仕事が多い状況である(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴 コメント		: 1月に入って気温の低下が続いており、防寒用品を求めて来客数が増え始めている。セール品やマークダウン商品が中心ではあるものの、少しずつこれまでになかった積極的な購買行動が見受けられている(百貨店)。 : 今年から新年会を開催しなくなっている会社があるとの話を客から聞いている。実際に当店の新年会の数を前年と比較したところ、やはり少なくなっており、周辺の会社関係も景気は良くないようである(一般レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連			・気候の寒暖が極端に入り混じり安定していないことから、消費者のマインドがふらついてきている。そのため、春物商材の立ち上がりが見えないことが不安要因となっている(衣料品専門店)。
				・現在の原油安により一般家庭の燃料費は軽減しており、家計が楽になっているはずにもかかわらず、買物の単価は下がっている。そのため、今後この原油安が終わってしまえば、景気は更に落ち込んでしまうのではないかと(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・見積案件などは増えているが、見積単価において交渉の余地がない状況になってきている。また、中国経済低迷の影響がじわじわと表れており、発注の凍結や延期などの話が出てきている(金属工業協同組合)。
				・住宅ローン金利が下がっている。また、この先消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要も期待できる(司法書士)。
	雇用 関連			・人員の入替時期となるが、新年度以降の先行きの不安感から、離職した人員の補充に消極的な店舗も少なくない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		: 人が動く時期であり、歓送迎会などによる飲食店への販売量の増加に期待したい。また、このまま原油価格がある程度安い状態が続けば、消費者の購買意欲が高まるのではないかと(その他専門店[酒])。 : 暖冬が続くことで、灯油などの冬季需要の販売量減少が続くことや、原油市場の変動が大きく不安定な販売価格になることが見込まれている(その他専門店[ガソリンスタンド])。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

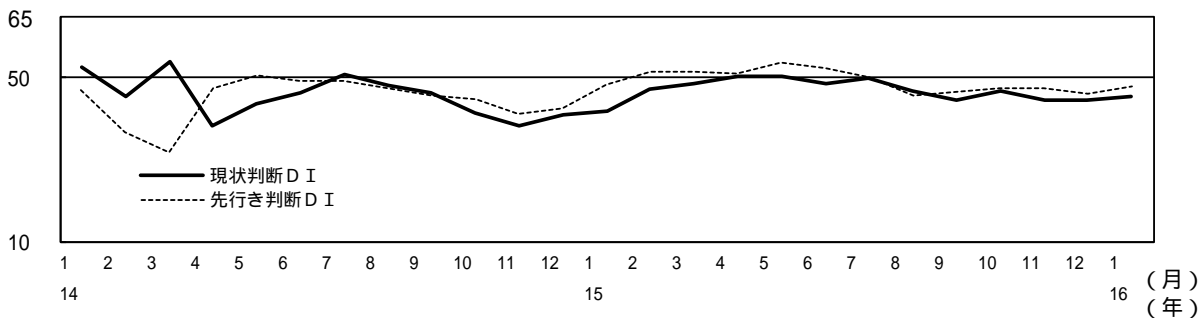


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・年末年始の来客数は前年比3～7%増加したが、動きとしては必要品の購入は財布のひもが緩く、それ以外の買物には慎重である。景気回復感が地方まではまだだの気がする(コンビニ)
				・雪国ながら雪がほとんどない年末年始であったため、近隣スキー場は1月中旬までオープンできず、周囲の宿泊施設も影響を受けている(観光名所)
				・降雪や気温の低下もあり、12月まで低調であった灯油や暖房機器といった冬物商材の動きが良くなった。初売り期間中の来客数も前年度より向上し、少しずつであるが持ち直している感がある(住関連専門店)
	企業動向関連			・企業収益は現状維持もしくは増加傾向にあるが、季節商材などの個人消費に弱さが見られる(金融業)
				・先月も年度末の在庫状況によって2～3月の生産調整をするというような話をしたが、どうも在庫量が多くなっているようなので、製品の上積みせず、かえって生産調整、減産をしている。非常に当社としては苦しい動きである(電気機械器具製造業)
	雇用関連			・今月に入り全国的に寒気が入ったため、気温の低下により、冬物、特に暖房、ストーブ、石油ファンヒーターなどの荷動きが良くなり、輸送量も例年並みの確保となった。また、燃料価格が下がったことにより、利益の確保にもつながっている(輸送業)
			・依然として事業所の求人意欲は高い状態にあるが、前年より減少している業種も多く、全体の増加幅は徐々に少なくなってきた(職業安定所)	
			・前年に比べ、稼働率、客入りが非常に良い。3～4社、取引先に値上げ交渉をしているが、どの企業でも当社の置かれている状況を理解頂け、ある程度値上げに応じてもらえている(人材派遣会社)	
	その他の特徴コメント			：今月の中ごろ天候が非常に悪くなり、雪が降ったため、客が出鼻をくじかれたような状態で、ほとんどの客が出て来なかった。販売が非常に悪い状況である(衣料品専門店) ：スキー場が隣にいくつもあがるが、今年は例年にない雪不足でスキー客が減っており、業者からの注文も減っている(スーパー)
先行き	家計動向関連			・自動車の計画的な販売が難しくなっている今、車検、整備等による収益確保に頼らなければならない状況がしばらく続く(乗用車販売店)
				・現在は需要期で販売量が増加しているが、前年と比べると減少している(その他専門店[燃料])
	企業動向関連			・中国経済の減速、また原油の下落等もあり、当社はまずまずの状況だが、これから上がるか下がるか、2～3か月先は全く分からない(輸送用機械器具製造業)
				・中国経済が不安定であり、また、原油安のため景況感は改善しない。個人消費の強さへの期待感も薄い(金融業)
	雇用関連			・求人をけん引する製造業において、中国ショック、株安といった状況からか、先行き不透明感が増してきて、一部の国内大手企業を除き、採用に慎重な姿勢がはっきりしてきている(民間職業紹介機関)
	その他の特徴コメント			：客の期末である3月を納期として、特に自動車の開発関連の案件が増加している。航空機関連の受注も堅調で、一部の部署では24時間対応で仕事をこなす必要が出てきている(一般機械器具製造業) ：地方百貨店においてはいわゆるインパウンドもなく、株価下落の影響も富裕層に影響するのではない(百貨店)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

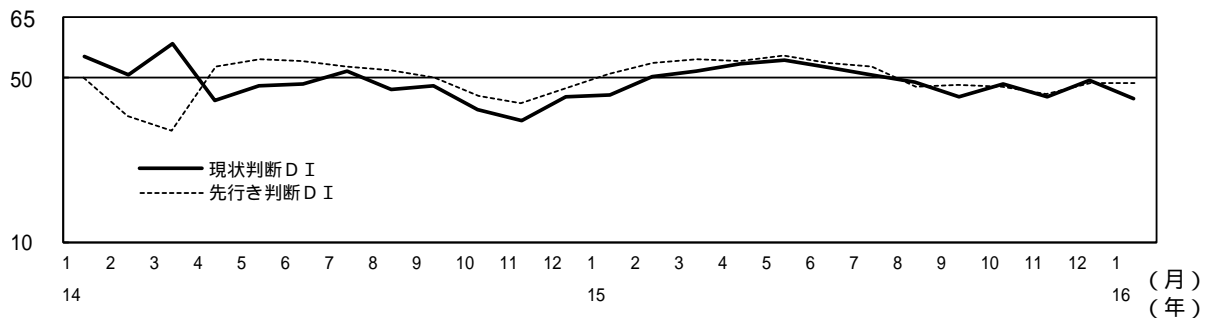


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・年明けからの株価低迷が客の消費意欲を減退させている(通信会社)。
			・気温が下がり、クリアランスセールがスタートしても主力のファッション関連、特に防寒衣料が苦戦している。依然として中間層マーケットの厳しい状況が続いている(百貨店)。
			・年末商戦も後半は盛り上がり、初売りの商戦期間を長くした効果や、営業時間の見直し、インバウンド向けの施策などが奏功し、前年と比べて、好調を維持している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・定期的にある医療関係やその他設備関係の仕事は順調だが、スポット的な受注売上は、今のところ増えていない(プラスチック製品製造業)。
			・新年に入り、株価の急激な下落などで、良い結果が出ている大手取引先も、発注は足踏み状態となっている(その他サービス業[映像制作])。
	雇用 関連		・冬らしい天気となり、売るべき冬物商材の動きが活発になってきている(食品製造業)。
		・受注は堅調だが、登録者不足のため、成約数につながらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・初めて求人を出した事業者も多く、人手不足が続いている(職業安定所)。
			○：1月にもかかわらず、例年になく販売量が増えている。また、比較的高額な車種の需要が多い(乗用車販売店)。 ×：先日のスキーバス事故の影響で新規申込、問い合わせが激減している(旅行代理店)。
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・チェーン本部によるドミナント政策の影響を受けるとみており、先行きは不透明である(コンビニ)。
			・株式市場の不安定さにより、住宅にお金をかける方が減ってくるとみている。そのため、住宅産業全般が減速し、景気がやや悪くなる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・先行きの受注量も増えず、石油価格の下落が原料価格にも影響する。良くなる要因はない(化学工業)。
			・新年度を迎え、取扱量の増加が予測される。また、燃料価格も値下がり傾向にあるため、現状よりも景気は好転する(輸送業)。
	雇用 関連		・通常なら、春に向けて求人募集企画を考えてほしいと依頼が増えてくる。しかし、今年は現状の人数でやっていくという企業が多い(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

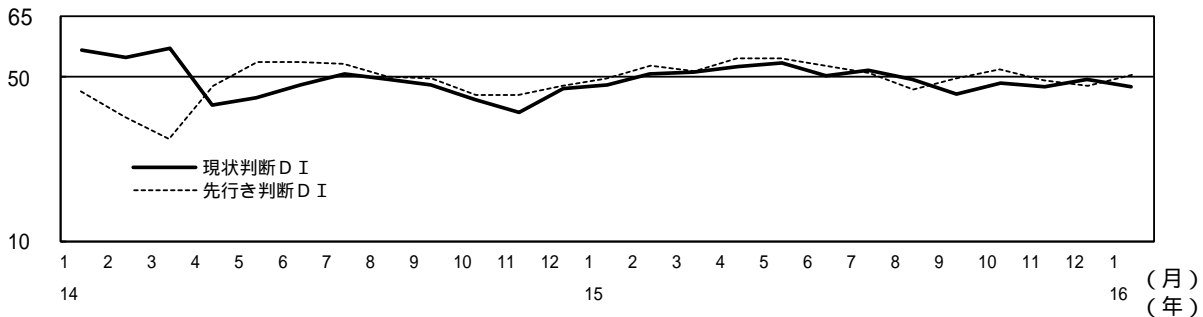


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 正月は天候に恵まれ、初詣や食事、買物等でのタクシー利用が多かった。正月の出費増加のためか、中旬は少し悪くなったが、その後は大雪で非常に忙しい日もあった。特に週末等は新年会等で夜遅くまで客も多く、今月の調子もまあまあである(タクシー運転手)。
			・ 受注量は横ばいであるが、材料費や人件費が上昇し利益が出ない状態が続いている。受注単価も前年同月を下回っている(その他住宅[住宅管理])。
			・ 新車が売れる時期を迎え、例年どおりの順調な売行きとなっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 新型ハイブリッド車向けの部品は好調だが、それ以外の輸出向け製品等の動きは、あまり良くない(輸送用機械器具製造業)。
			・ 取引先の運輸会社では、燃料コストの低下で大幅に利益が改善している(金融業)。
			・ 受注量や取引量は、前年同期より10%ほど減少している。(鉄鋼業)。
雇用 関連		・ 1月に入って要員募集は増えてはいるが、ほとんどが3月一杯の就業であり、年度末に向けた予算消化のための募集が増えている。3か月前と比べて景気が良くなっているという印象はあまりない(人材派遣会社)。	
		・ 自動車製造業において、年度末に向けての生産体制を確保するため、雇用拡大の動きがある(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			：原油価格の下落や円高等、海外旅行には好条件となっているが、申込は今一つ伸びていない。大雪やスキーバスの重大事故等、旅行客の来店や申込等に水を差す要因もあるが、パリのテロ事件以来、全体的に海外旅行客が減少している(旅行代理店) ：新型車投入の効果で、受注台数は前年同期を上回っているが、生産が追い付かず販売台数は前年割れとなっている。年度末が近い割には客の動きは重く、年度内の登録をまだ考えていないのか、商談ではあまり急ぐ様子がみられない(乗用車販売店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 新築マンションの動きはやや落ち着いているが、大規模改修工事や業務ビルが増えており、全体としては横ばいが見込まれる。持家住宅の取得やリフォーム案件では、消費税再増税前の駆け込み需要が少しずつ出始めている(住関連専門店)。
			・ 衣料品等は苦戦が想定されるものの、引き続きインバウンド、特選ブランドや宝飾品が売上をけん引すると考えている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 客先の生産計画は増加傾向であるが、今後もずっと増え続けるわけではないため、ある程度増加してからは、高い操業水準での横ばいが続く(輸送用機械器具製造業)。
			・ 1～3月期も上向きの話はほとんどない。中国市場の落ち込み等による製品単価の下落が続く、結果的に受注金額が大幅に落ち込んでいる(鉄鋼業)。
雇用 関連		・ 年間を通じて3月が最も繁忙となるなかで、4月以降の新たなプロジェクト案件も決まってきたり、長期稼働の派遣労働者が更に増える見込みである(人材派遣会社)。 ・ 雇用を取り巻く環境は、正社員を中心に改善しているが、12月の正社員求人倍率は前月を下回る等、厳しい面も出ている。人手不足感の強い業種を中心に求人活動は続くが、あまり大きな変化はないものと見込まれる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：決算期に向けて、2～3月の販売台数が増える(乗用車販売店)。 ：海外旅行が伸び悩む一方、国内旅行は緩やかながら増加している。最大の要因はインバウンドの急増である。都市部のホテルは好調を維持して稼働率もかなり高いと聞いている。貸切りバスの利用率も、インバウンドの利用増加や法規順守に伴う乗務員不足等で、新規予約が難しくなっている。国内旅行は良いが海外旅行は今一つという状況が、しばらくは続く見込みである(旅行代理店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



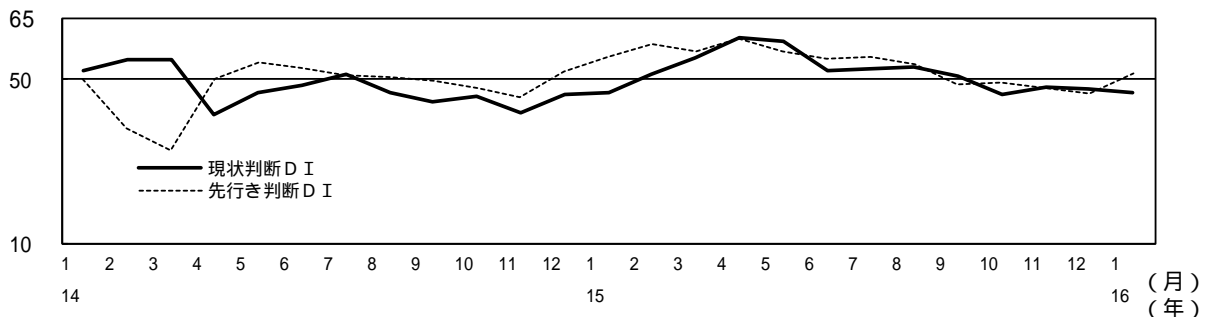
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 1月上旬は暖冬の影響で、衣料品は冬物バーゲンに入っても不振が続いた。中旬に入ると一転、寒さが増して人出が激減した。今年はバーゲンの盛り上がりがなく、その分の売上を取り返すのは難しそうだ(商店街)。
				・ 昨年春から、北陸新幹線開業により団体旅行での昼食需要が例年に対して200%近くに増えていたが、12月中旬から120%ほどに減っている(高級レストラン)。
				・ 前年と比べて好天に恵まれた。積雪がないというだけで、来客数が大幅増である。したがって、たまたま今月のみが良いだけである(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・ 手持ち工事量が昨年に比べ少ない上に、この冬は1月下旬まで全く降雪がなかったため、工事部門の技術者、技能者の行き場がなくなってしまった(建設業)。
				・ 衣料関係は天候の影響を非常に敏感に受けるので、動きが非常に悪い。非衣料についてはまだ安定している(繊維工業)。
	雇用 関連			・ 今まで在庫調整のために仕入を抑えていた国内大手百貨店、大手チェーン店などからの受注が増え始めている。ただし、その一部にインバウンド対応のための仕入も含まれていると思われる(精密機械器具製造業)。
				・ 今年度の求人の追加がまだ来る一方で、次年度の求人票の出方が今年度と比べて2割程度多くなっている。業種では製造業を中心にIT関連企業が目立っている。中には、理系文系を問わない企業も出てきている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント				・ 1月の求人広告売上は、前年同月比160%であった(新聞社[求人広告])。 ・ 3か月前に比べ、1回の発行で100件ほど掲載件数が減っている(求人情報誌制作会社)。 ： 宿泊の伸びの勢いが12月から鈍化しており、その状況は1月も変わっていない。レストランの売上は、団体需要が弱く前年割れである。宴会はやや良い(都市型ホテル)。 ： 中国経済の影響で輸出が伸び悩み、思ったほどの荷動きが期待できない(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連			・ 単価的に安いものを求める客が多く、品質よりも値段の方が先行するような状況である。値段が高くて良いものを選ぶ客がなかなか少ない(住宅販売会社)。
				・ 当地では年間で最大の需要期になるが、そのような季節的要因を考慮しなくても、まだしばらくは新型車の効果が持続するものと思っている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・ 製造業関係は中国関係のビジネスのキャンセルなどで足踏みしていたが、徐々に回復しているようである。ただ、回復しているという先はアメリカを中心とした市場の下請けの工具や機械が多いようだ(税理士)。
				・ 人手不足のためにトラックの確保が厳しくなっている。ドライバー不足、協力会社のキャパシティー不足が解消できない(輸送業)。
	雇用 関連			
その他の特徴 コメント				： 季節の始まりのときに季節感が出ないと、その後の商材の売行きが良くないように感じる。季節商材は最初の出足が大事であることから、その後のばん回は難しいように思える(一般小売店[精肉])。 ： 中国の経済環境悪化から、中国進出企業や輸出企業の採算性低下の懸念が出てきている。また今年度は受注確保を見通しているものの、その次となると不透明としている企業も出始めている(金融業)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

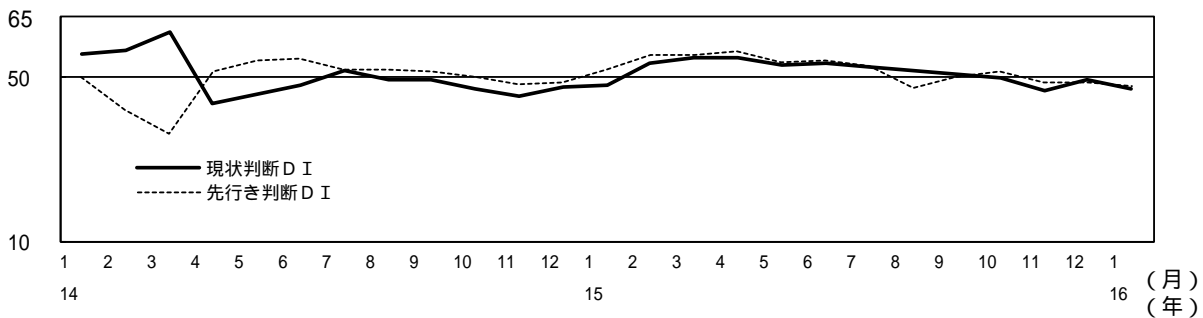


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬の影響により、防寒具の代わりに厚手のニット類が売れているので、景気は悪くない(一般小売店[衣服])。
			・たばこや、ひき立てコーヒーといった、嗜好品を買う人の動きが変わってきた。たばこを2個まとめて買わなくなり、コーヒーもプラスワンの購入が少なくなっている(コンビニ)。
			・暖冬により防寒商材の売行きが全国的に厳しい時期が続いたが、1月に入って気温が低下したことで、ブーツや手袋、ネックウェアといった商材によろやく動きが出始めている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・輸出関連企業が多いため、為替が円高に進むようであれば状況は悪化するが、120円前後での推移となれば変わらない(その他非製造業[機械器具卸])。
			・年末までの受注残高が増えた影響があるのか、年明けからの動きがいつもより鈍く感じる(金融業)。
	雇用 関連		・自動車関連部品の受注の内示が増えてきている(金属製品製造業)。
		・企業による採用の動きは衰えていない。しかし、求職者数が少ないので、企業は慢性的に人手不足の状態に陥っている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・企業が宣伝にかける費用が多くなっており、手ごたえが感じられる(新聞社[求人広告])。 ：取引先の企業の決算内容が良いので、3月末までの決算内の改修工事が急増している。ありがたい話ではあるが、技能労務者の不足に苦慮している(建設業)。 ：クリスマスや年末年始のシーズンが終わり、客足が少なくなっている(高級レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・仕事関係でも、多少は領収書が使える状態になってきているので、今後も動きは変わらないと期待している(タクシー運転手)。
			・株価の変動が影響しているのか、高額品の購入や、まとめ買いが減っている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・暖冬の影響により、本来は売れるはずのブーツなどが例年に比べて売れないまま、バーゲンの時期に入っている(その他製造業[履物])。
			・春先の行楽シーズンに向け、イベントに伴う飲料水の購入が増える(食料品製造業)。
	雇用 関連		・人手不足の状況は今後も変わらない。臨時雇用的な雇用条件は敬遠されているため、求職者と求人条件のミスマッチが続きそうである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：卒業式や入学式があるほか、春になってヘアスタイルの変化を求める人が増えるため、来客数は増加する(美容室)。 ：中国の景気減速による直接の影響はないが、解体車両の価格、いわゆる鉄の価格はかなり下がっている。今後好転するかどうかは不透明であるが、いずれにしても、すぐには当社の取引に波及しない(乗用車販売店)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移

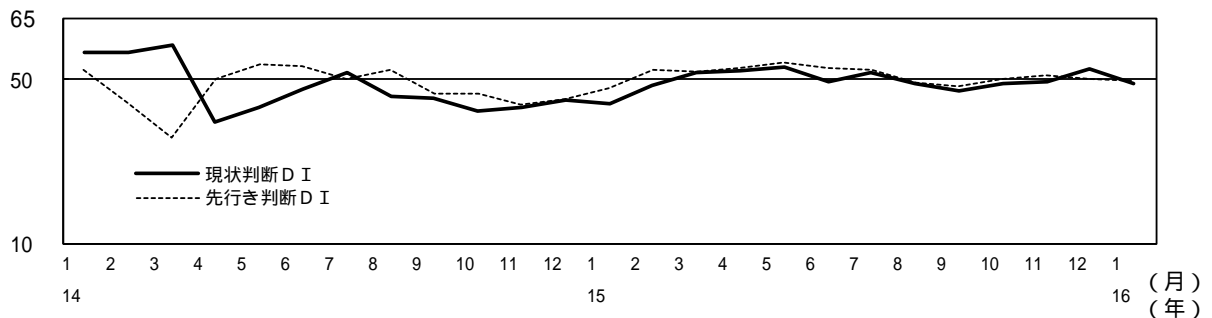


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・パソコンの買換え需要の少なさ、テレビの単価低下、白物家電の伸び悩みといった状況であるとともに、家電量販店に行ってみようと思わせるヒット商品がないことで、売上や客足に影響が出ている(家電量販店)
			・12月是他の月に比べて少し良かったが、今月は来客数が減少するとともに、売上単価が低下している。景気が悪いせいか客も使用金額を低く抑えている(スナック)
			・年明けから分譲宅地の問い合わせが多く、成約も順調に推移している。土地購入希望者が消費税引上げ前の駆け込みを意識して行動を起こしている(住宅販売会社)
	企業動向 関連		・前回から状況に変化はなく、各社最低限の仕事を確保すべく、市況に合わせて低採算で受注している状況である(鉄鋼業)
			・流通系や製造系の客から、来年度の予算計画に伴う情報通信コストの削減に関する相談が増えている(通信業)
			・ここ2か月の売上が前年の103%で推移している(繊維工業)
	雇用 関連		・新規求人は前年比で若干減少傾向にあるものの、高い水準で推移している。求職者数は減少が続いていることから、有効求人倍率は高水準を維持している(職業安定所)
		・年明けから求職者の動きが活発となり、マッチング件数が増えている。また、在職中の人からも4月には転職したいなどの相談があり、今後もこの動きは続きそうである(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：暖冬傾向で年初は人出が多かったが、後半の寒波で帳消しとなっている(テーマパーク) ：企業の求人が、昨年秋以降高い水準を維持している。年末から年始にかけて開催された合同企業説明会に参加する学生の意識も、ここ数年になく楽観的になっている(新聞社[求人広告])	
先行き	家計動向 関連		・スーパーでの買物が節約と結びつく傾向が定着している。他社との競争激化もあり、なかなか良い方向に向かわない(スーパー)
			・就職活動開始が2か月前倒しになり、学生の動きが活発になりつつある。新入社員の需要と重なり、紳士服の売上は伸びる(衣料品専門店)
	企業動向 関連		・中国経済の減速を受けた得意先の受注が減少し、当社も影響を受けている状況を打開するだけの要因は見当たらない。設備投資関連の補助金など政策の効果が当社まで伝わってくるにはもう少し時間がかかり、4~5か月先となる(金属製品製造業)
			・人員不足により労働時間の短縮が難しく、人件費が増加しつつある。また燃油費下落による値引き要請も今後一層多くなることが想定され、今後は厳しい経営が続く(輸送業)
	雇用 関連		・採用を見据えたインターンシップを取り入れる企業が増加する。これまでは夏だけの年1回実施が多かったが、昨年度採用からは春夏冬の年3回実施する企業が増えており、それだけ欲しい人材が採用しにくくなっていることがうかがえる。またインターンシップに加えOBリクルーターの活用が増える兆しもある(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：桜シーズンに向けてインバウンド客の先行受注は昨年を上回る勢いで増加しており、ディステーションキャンペーンの開催や瀬戸内国際芸術祭の開催など、春のイベントの開催が活発となり、需要は確実に増加する(都市型ホテル) ：消費税引上げになるまでには購入するとの話があるが、実際は出費を抑えたい客が多く見受けられる。この年未年始も節約をした客の話が多い。この状態が消費税引上げ直前まで続く(乗用車販売店)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

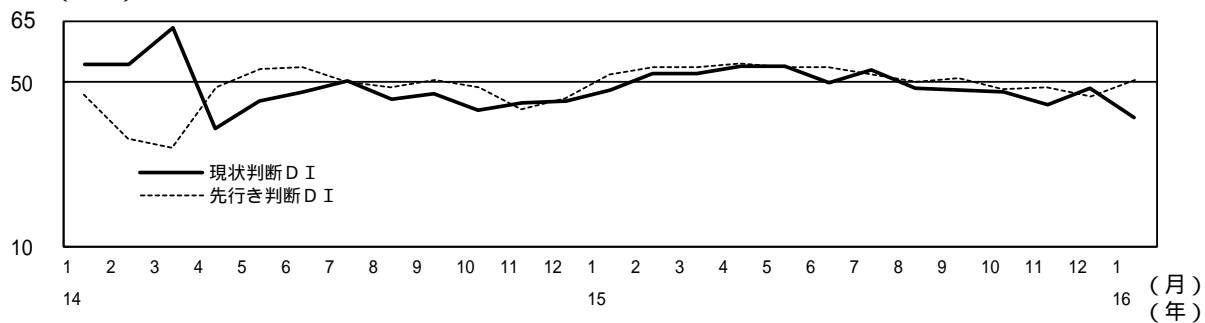


9. 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・平日、土日祝を通して来街者、通行量共に前年を上回っているが、消費行動には勢いが感じられない。お客の心をつかんだ一部の業種、業態ではにぎわい、売上を伸ばしているところもあり、消費マインドは悪くない(商店街)。
			・暖冬や大寒波といった気象による影響が、売上悪化につながっている。それを考慮しても、高額品や化粧品などの動きもやや鈍化している(百貨店)。
		×	・暖冬の影響で、冬物衣料の動きが悪い状況が続いている(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連		・一部業種では受注増に伴う運転資金の需要もみられるが、全体としてはまだまだ前向きな資金需要、特に設備投資が伸びているようには感じられない(金融業)。
			・12月の繁忙期明けの1月という事もあり、物量が大幅に減少している。路線定期便では積載率が低下し、従来にも増して立寄り先が増えた(輸送業)。
	雇用 関連		・求人数、派遣登録希望者数ともに横ばい。未経験者の就業希望者は増加傾向にあるものの、一定のキャリアを持つ労働者の動きは希薄である(人材派遣会社)。
		・1月末に今年度採用の求人問い合わせが多く、特に中小企業においては採用人数が充足できていない状況が多く見受けられ、次年度の設備投資等の計画が立てられないケ-スもあるようだ(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：国内旅行は暖冬の影響でスキー客が減少したものの、概ね堅調に推移している。しかしながら、海外旅行は相変わらずテロ事件の影響で旅行を見合わせている(旅行代理店)。 ：年未年始は良かったが、正月が終わると客足が遠のき、その状況が続いている(都市型ホテル)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ガソリン及び灯油、軽油の価格が下がり、家計への影響が大きく、有り難いと言った話をよく聞く。ガソリンが安いので遠出を考えていると話す客もいる(乗用車販売店)。
			・春になると、夜に歓送迎会が多少なりともあるので、少しは動き出す。お遍路は2月末から3月初めにかけて本格的に始まる。うるう年の今年は「逆打ち」する人も多いので、例年よりずっと良くなると期待している(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・工事の発注は一般住宅を含めて増えているが、競争が厳しく、景気は変わらない(建設会社)。
			・円安により輸入価格が高くなっているものの、エネルギー価格の下落により、国内回帰の流れが加速する傾向になっている(食料品製造業)。 ・船関連の受注は現状維持見込みだが、スクラップ価格、原油価格の値下がり理由に販売価格の値下げを要求されており、売上金額減少が予想される(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・次年度用の求人については数多く受付終了しており、企業側の新卒者を採用したいという意欲が強く感じられる。また、本年度に採用人数が充足出来なかった中小企業においては、次年度分に採用人数を上乗せしているケ-スも多く見られる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：瀬戸内国際芸術祭等による交流人口増加により、一部の関連得意先からは好調見込みを聞くが、多くの得意先ではあまり変わらない(広告代理店)。 ：年明け以降、株価が下落していることから、買物に対して慎重になるのではないかと(住関連専門店)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



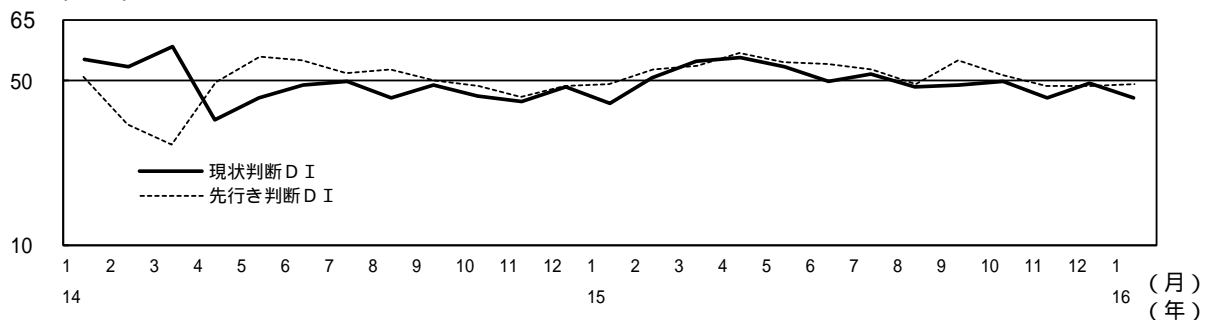
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・売上自体は悪くないが、生鮮食品などの単価高騰などがあり、景気が良いとは言えない(都市型ホテル)
				・1月下旬に九州では珍しく積雪があり、客の出足が鈍った。その後も雨が続き、来店数に影響を及ぼしている(商店街)
				・前年末に販売開始された新型車が順調に売れている。しばらくは新型車の投入効果で車両販売が売上増加に寄与する(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・新興国経済の減速などから海外向けの生産はやや弱含みながら、国内向けは持ち直し傾向にある。個人消費は飲食品や宝飾品等の販売が増加するなど、緩やかながら持ち直してきている(金融業)
				・予想以上に受注が増えてきており、その影響で人手が足りない。これはしばらく続く(電気機械器具製造業)
		×		・暖冬の影響か、例年に比べて物量が減少し、売上が減っている。原油価格が下がってきており、一時的には経費は抑えられるものの、人件費はいまだ高い。売上純増のために値段の叩き合いが懸念される(輸送業)
雇用 関連			・顧客の生産量が激減している。中国の株式市場も下落し、鉄くずの相場価格も原油下落により更に下降中である。今後の見通しが全くみえない状況となっている(その他製造業[産業廃物処理業])	
			・求人市場は好転しているものの、生活者として景気上向きの実感がない(新聞社[求人広告])	
			・派遣登録者数が減っている。求人誌等では直接雇用の求人が増えている。派遣登録の予約を入れても採用が決まってキャンセルする人が増えた(人材派遣会社)	
			・求人数が減少している。景気の動向を見定めるため、企業が採用を先送りしている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント	: 今月に入っても生鮮食品に関しては売上が順調に推移している。12月は暖冬であったが、1月になって気温が下がり、季節商材が好調に売れている(スーパー) : 暖冬の影響で、主力のアパレルやスノーボード、冬山用品等の売上が厳しく、客数も減少傾向である(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・年配の顧客は安定して来店しているが、最近、若い人の外食離れが進んでいる(高級レストラン)
			・食品を中心に回復傾向にあるので、今後良くなっていく(スーパー)	
	企業 動向 関連			・燃料が下がっているものの消費行動には影響がない。極端な景気変動はないと考える(輸送業)
				・11月下旬~12月末にかけて受注量が大幅に改善した。また、北部九州を中心に分譲マンション等の建築物物件が多数見受けられるようになってきている(鉄鋼業)
	雇用 関連			・次年度へ向けての企業の求人意欲は今のところ、今年度と変わらない状況で推移する(学校[専門学校])
		その他の特徴 コメント	: 前年と同様の取り組みでは伸びないため、新たな取り組みを行うことでプラスアルファの売上を目指さなければならない(その他小売[ショッピングセンター]) : 燃料費は下がってきているが、輸送等は厳しい状況である。全体の流れも下降傾向と考える(農林水産業)	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

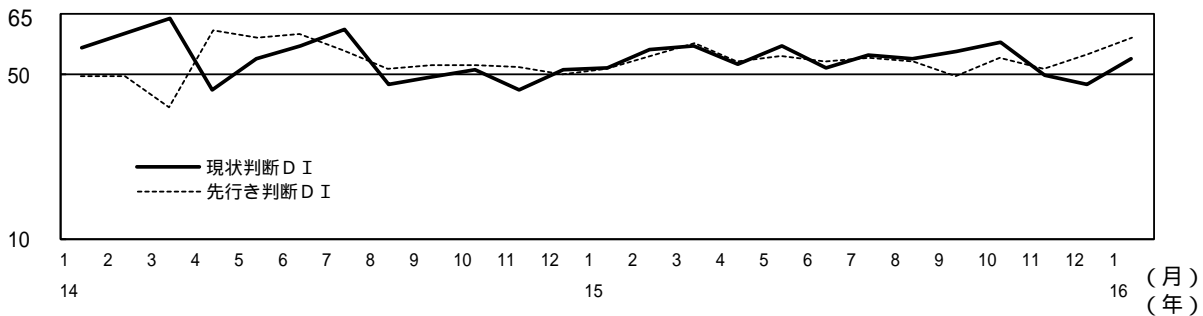


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月の稼働率は、3か月前と同様に前年同月実績を下回る見込みである(観光型ホテル)。
			・ 気温がやっと冬らしくなり暖房商品に動きが出た。景気の影響ではないが、季節らしい天気になると消費は活発になる(家電量販店)。
			・ この寒さのせい、客の足が鈍いように感じられ(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 3か月前と比べると良くなっているが、それは季節要因によるものである。前年同時期の動きと比較すると売上高は横ばいか微減で推移している(食料品製造業)。
			・ 高価格帯の契約が増えた(建設業)。
			・ 公共及び民間工事向け出荷高は、前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・ 今年度も残り少なくなっているが、企業の採用意欲は衰えていない。辛抱強く採用計画を遂行している姿勢が見える(学校[専門学校])。	
		・ マスコミ等で非正規雇用の話題が多いせいか、派遣者登録に影響していないか懸念している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 注文住宅の商談件数が、今月は3か月前と比べ30%の増である(住宅販売会社)。 ： 1点単価のアップが続いているため、客単価アップも続いている(スーパー)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークが大型連休を取りやすい日付になっているので期待している(旅行代理店)。
			・ 経営統合によるブランド転換のなかで、既存店の先細りはあるが、客単価は前年プラス2%で推移しており、コンビニとしての販売力は安定している(コンビニ)。
	×		・ マイナス要因は今のところ見当たらない。天変地異が無い限りは大丈夫だとみている(ゴルフ場)。
			・ 総務省からの通達により過度な値引きができなくなり携帯端末の価格が上がるのが予想されるので、春商戦が終わる4月以降は動きが鈍いと思われる(通信会社)。
			・ 仕入の値上がりや人手不足など、厳しい環境が続いているのと、来年の消費税増税の後には確実に売上が落ちるので、今からしっかりと準備しておかないといけな(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・ 見込み度の高い相談案件が増加傾向にある(建設業)。
		・ 好調に推移する観光産業のなかでも特にインバウンドに対する期待が徐々に高まりつつあり、県内企業のなかでも積極的な販促投資を模索している企業もある。ただ、先行きを不安視する声もあり、どの程度の予算を投下するかは不明瞭である(広告代理店)。	
雇用 関連		・ 時期的にも多数業種が繁忙期を迎える事になる(求人情報誌製作会社)。	
		・ 次年度卒の採用見込みが今年度と比較して増えるという話が企業側からはまだ聞こえてこない。むしろ今年度よりは少ない採用になりそうだという話を聞く。求人数が増えれば実感は上向きな方向に変わる(学校[大学])。	
			・ 正社員を希望する求職者が多いせいか、引き続き派遣者登録の動きが弱いと感じる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			： 現時点の予約状況から推測できる今後2~3か月後の稼働率は、前年同月実績を上回る見込みである。旧正月期間の予約状況や、企業による報奨旅行等の団体宿泊予約が順調である(観光型ホテル)。 ： 競合店の出店計画があり、やや悪くなると思われる(コンビニ)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

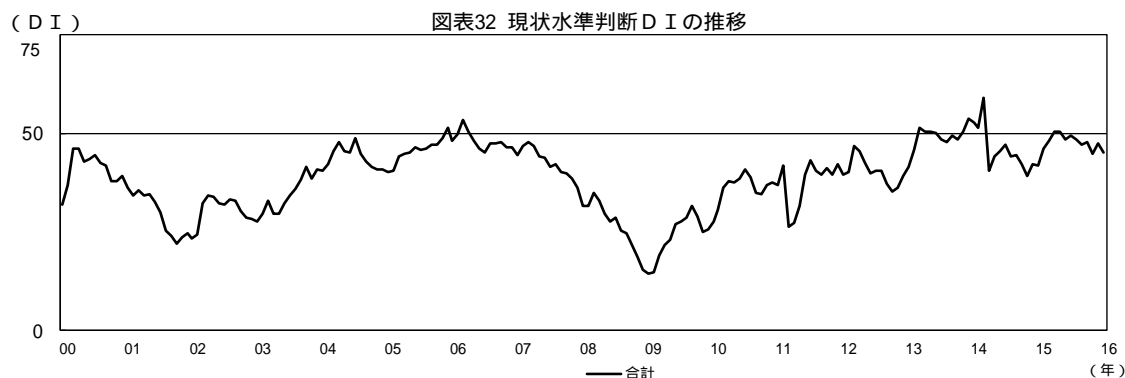


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2015					2016
	月	8	9	10	11	12	1
合計		48.4	47.0	47.7	44.9	47.3	45.3
家計動向関連		47.0	45.1	46.9	41.9	45.4	42.8
小売関連		45.5	43.0	44.8	37.7	41.7	40.6
飲食関連		44.3	42.3	46.2	40.6	49.4	41.1
サービス関連		50.8	49.4	51.0	49.2	51.4	47.0
住宅関連		46.7	46.6	48.1	49.1	47.7	45.3
企業動向関連		47.7	47.8	46.6	47.9	47.8	46.7
製造業		46.4	46.3	44.7	46.4	44.9	45.2
非製造業		48.9	49.2	48.1	48.8	50.1	48.0
雇用関連		59.4	58.2	56.1	57.5	58.5	58.9



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

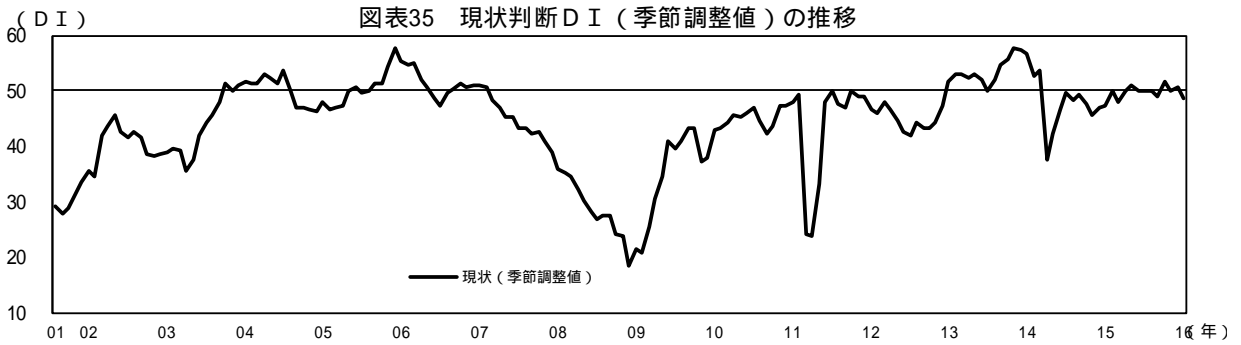
(DI)	年	2015					2016
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.4	47.0	47.7	44.9	47.3	45.3
北海道		49.1	46.8	44.7	45.4	50.2	45.8
東北		44.7	44.2	45.2	42.6	46.5	44.9
関東		46.2	44.3	46.2	42.3	44.4	43.5
北関東		44.2	42.1	43.6	40.1	42.1	40.2
南関東		47.5	45.6	47.7	43.6	45.8	45.5
東海		49.2	46.6	47.6	45.8	48.0	45.9
北陸		52.3	52.9	52.6	50.3	47.4	47.7
近畿		51.5	49.5	48.9	45.7	47.1	45.7
中国		48.6	46.8	48.0	48.4	50.9	49.7
四国		46.9	44.3	46.3	42.6	46.1	38.1
九州		49.2	49.6	49.5	44.4	48.8	45.3
沖縄		57.5	62.2	63.8	55.5	53.8	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 8	9	10	11	12	2016 1
現状(季節調整値)		50.0	49.1	51.6	50.1	50.5	48.5



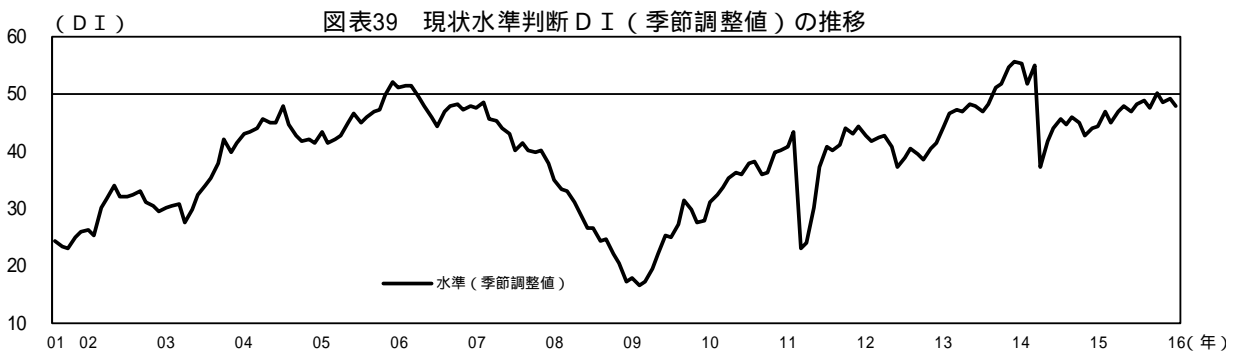
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 8	9	10	11	12	2016 1
先行き(季節調整値)		49.8	50.3	51.3	51.4	51.1	49.4



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 8	9	10	11	12	2016 1
水準(季節調整値)		48.8	47.5	50.0	48.4	49.0	47.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2015 2	3	4	5	6	7
現状	0.2	4.1	3.7	2.5	1.1	1.8
家計	-0.2	4.5	4.1	3.1	1.2	1.8
企業	0.5	2.9	2.5	0.6	1.2	2.7
雇用	2.2	4.4	3.2	2.5	0.1	0.4
先行き	1.8	1.6	2.7	2.7	1.8	0.4
家計	2.3	2.2	3.1	2.8	1.4	-0.2
企業	0.6	0.0	1.8	2.3	2.5	1.6
雇用	0.4	1.5	2.7	2.8	2.5	1.7
水準	-0.6	3.3	3.4	2.7	1.7	1.4
家計	-0.8	3.4	3.8	3.6	2.0	1.3
企業	-0.4	2.7	2.9	0.7	1.1	2.0
雇用	0.9	3.2	1.6	1.3	0.6	0.4

年月	2015 8	9	10	11	12	2016 1
現状	-0.7	-1.6	-3.4	-4.0	-1.8	-1.9
家計	-0.7	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5
企業	-0.6	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7
雇用	-0.6	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9	1.2
先行き	-1.6	-1.2	-2.2	-3.2	-2.9	0.1
家計	-2.3	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2	0.0
企業	0.0	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9	0.2
雇用	-0.6	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2	0.4
水準	-0.4	-0.5	-2.3	-3.5	-1.7	-2.6
家計	-0.4	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9
企業	-0.6	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4
雇用	-0.1	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf)を参照のこと。